



暮らしを豊かにするニューテクノロジー

日本ニューテクノロジー・オープン

追加型投信／国内／株式



2026年7-9月期 四半期レポート

- ◆ ファンドを取り巻く環境と運用経過
- ◆ 投資環境の見通しと今後の運用方針
- ◆ 注目銘柄のご紹介
- ◆ 運用担当者のつぶやき
- ◆ AI関連株は「4つのグループ」に分けて考える

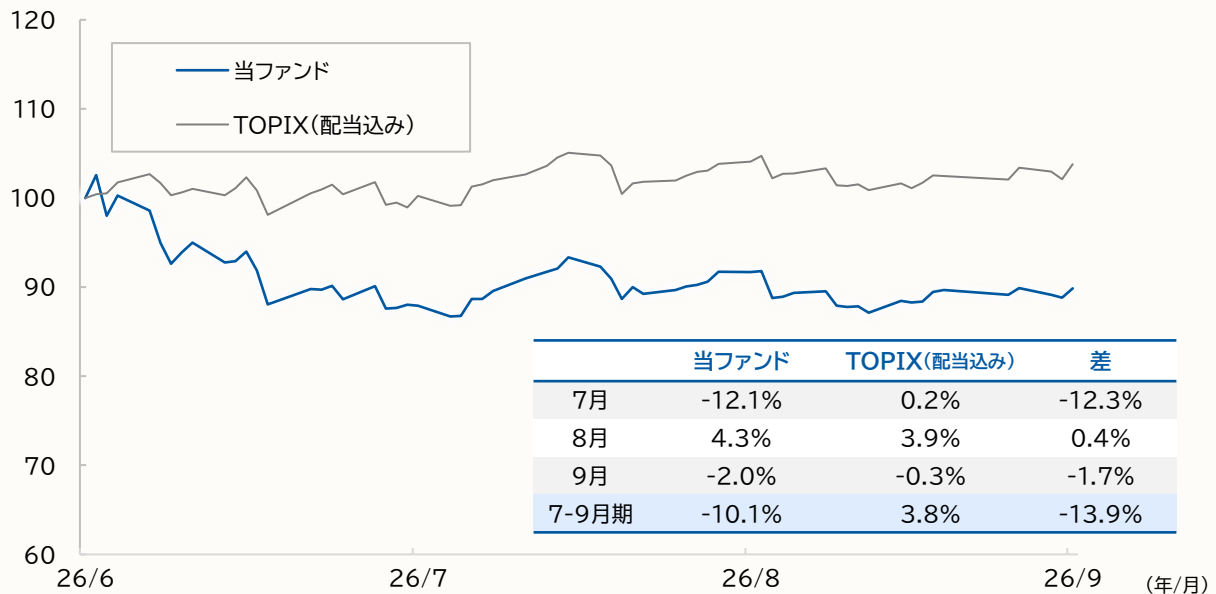


ファンドを取り巻く環境と運用経過（2026年7－9月期）

2026年7～9月の国内株式市場は、日本企業の4～6月期決算が全体で5割程度の経常増益となるなど好調な企業業績に支えられました。この結果、幅広い銘柄で構成されるTOPIX（配当込み）は3ヵ月間で3.8%上昇しました。一方、これまで相場を牽引してきた半導体関連株が大きく下落したことから、日経平均株価は5%近く下落し、指数間で対照的な値動きとなりました。

当ファンドの推移

（期間 2026年6月30日～2026年9月30日、日次）



当ファンドは、7月に株価モメンタムが崩れた半導体関連株や電線株の組入比率を引き下げる一方、ソフトウェア株、人材サービス株、ヘルスケア関連株、娯楽・サービス関連株、鉄鋼株などへ資金をシフトしました。この結果、特定テーマへの依存度を低下させ、より分散の効いたポートフォリオへ見直しました。

運用成績については、高位に組み入れていたAI関連株の急落が響き、7月のパフォーマンスは市場対比で大きく劣後しました。一方、その後はポートフォリオの見直しを進めたことで、8月および9月のパフォーマンスは概ね市場平均並みで推移しました。

パフォーマンス寄与度上位・下位銘柄

（期間 2026年6月30日～2026年9月30日）

順位	寄与度上位銘柄
1	リクルートホールディングス
2	オンコリスバイオファーマ
3	バンダイナムコホールディングス
4	日立製作所
5	オービック

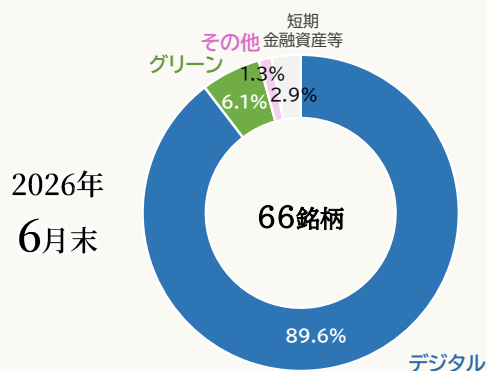
順位	寄与度下位銘柄
1	キオクシアホールディングス
2	村田製作所
3	東京エレクトロン
4	太陽誘電
5	ディスコ

※2026年6月30日を100として指数化 ※ファンドは分配金再投資基準価額ベース

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

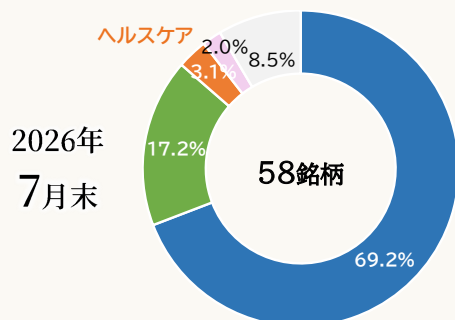
（出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2026年6月末から2026年9月末の当ファンドの分野別投資比率と上位10銘柄は以下の通りです。



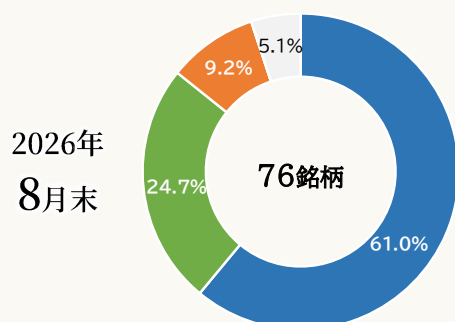
組入上位10銘柄

1	キオクシアホールディングス	5.5%	6	パナソニックホールディングス	2.7%
2	東京エレクトロン	4.7%	7	ルネサスエレクトロニクス	2.6%
3	村田製作所	3.5%	8	TDK	2.6%
4	SUMCO	3.0%	9	太陽誘電	2.5%
5	アドバンテスト	2.8%	10	ソフトバンクグループ	2.2%



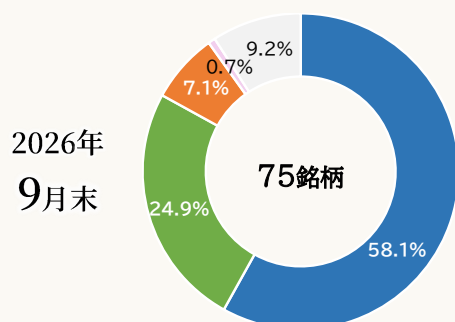
組入上位10銘柄

1	リクルートホールディングス	4.9%	6	オービック	2.9%
2	日本電気	3.7%	7	SHIFT	2.8%
3	ソニーグループ	3.4%	8	ペイカレント	2.8%
4	オリックス	3.3%	9	日立製作所	2.7%
5	富士通	3.3%	10	東海旅客鉄道	2.6%



組入上位10銘柄

1	リクルートホールディングス	4.3%	6	日本電気	2.3%
2	ソニーグループ	3.3%	7	富士通	2.3%
3	オリックス	3.0%	8	任天堂	2.1%
4	日立製作所	2.6%	9	東京エレクトロン	2.0%
5	日本製鉄	2.4%	10	アドバンテスト	2.0%



組入上位10銘柄

1	リクルートホールディングス	4.1%	6	日本製鉄	2.4%
2	ソニーグループ	3.2%	7	ソフトバンクグループ	2.4%
3	オリックス	2.9%	8	日本電気	2.3%
4	日立製作所	2.7%	9	東京エレクトロン	2.2%
5	富士通	2.4%	10	トヨタ自動車	2.1%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※個別銘柄の各分野への区分は、当ファンドの運用担当者が主観的に行っているものであり、客観的な水準に基づくものではありません。

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



投資環境の見通し

業績拡大と金利上昇のせめぎあい

政治・経済

- ・ 製造業が循環的回復局面に
- ・ 設備投資拡大と原油高で、インフレ圧力は高止まり
- ・ 排除の論理（移民、中国、ロシア、イランなど）が供給制約を強めている

金融政策

- ・ 日本も米国も
利上げ継続が見込まれる

企業業績・バリュエーション

- ・ 日米とも企業業績は絶好調だが、データセンター投資拡大の寄与が大きい
- ・ 予想PERは低下しているが、長期金利対比でみると割安になったと言えない面も

需給

- ・ 2026年4月以降の
自社株買い決議額は13兆円と、
昨年同期の11兆円を凌駕
- ・ 海外投資家の
日本株買いは継続か

市場見通し

- ・ 企業業績やPER面からは、
株価に上昇圧力がかかる可能性も
- ・ 長期金利の上昇が
バリュエーションの重石に

リスクシナリオ

- ・ AI投資によるインフレの長期化
- ・ 信用スプレッド拡大により、
低格付け企業の破綻リスク上昇
- ・ データセンター建設の
ピークアウト、AIの暴走
→AIバブルの崩壊



今後の運用方針

相場環境に適応し、銘柄選別を重視

当ファンドでは、脱グローバル化の進展や国家安全保障意識の高まりなどの「時代の変化」と、「AIの進化・発展」を中長期的な投資テーマとして捉えています。AIは人類史に残る技術革新であり、その成長余地は大きいと考えています。一方で、AI投資の拡大は景気や企業業績を支える反面、インフレや金利上昇圧力にもつながり得るため、市場は方向感を模索する局面にあるとみています。

足元では、これまで市場を牽引してきたモメンタム相場が一服し、特定のテーマやセクターへの集中投資が成果につながりにくい環境となっています。当ファンドは、市場の変化に柔軟に対応することを重視しており、当面は特定分野への偏りを抑え、幅広いセクターに分散したポートフォリオ運営を行う方針です。

銘柄選定にあたっては、来期以降の業績成長余地を重視するとともに、増配や自社株買いなどの株主還元姿勢にも注目しています。また、バリュエーションも十分に勘案しながら、中長期的な企業価値向上が期待できる銘柄への投資を通じて、基準価額の上昇を追求してまいります。



運用担当者

宮地 徹郎



注目銘柄のご紹介



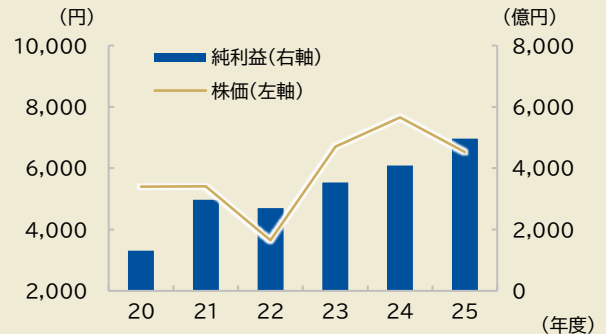
リクルートホールディングス

AI活用で成果を上げる世界有数の人材サービス企業

企業概要

世界有数の人材サービス企業。
求人検索サービス「Indeed」や人材マッチングサービスを世界各国で展開しており、人材サービス分野で高い競争力を有しています。

株価と純利益の推移



※期間：2020年度～2025年度、年次
※株価は各期末値

ファンドマネージャーの視点

- ① AI活用が進む中、同社では求人広告や人材マッチングサービスの生産性向上が進み、単価や利益率の改善が見られています。AI活用の効果が実際の業績向上につながっている点を評価しています。
- ② AI関連投資の恩恵を受ける企業には、AI開発企業、データセンター向け資材サプライヤー、AI活用企業など様々なレイヤーがあります。その中で同社は、AI活用による業績改善を既に実現している数少ない企業の一つであり、今後も持続性のある業績拡大が期待されます。



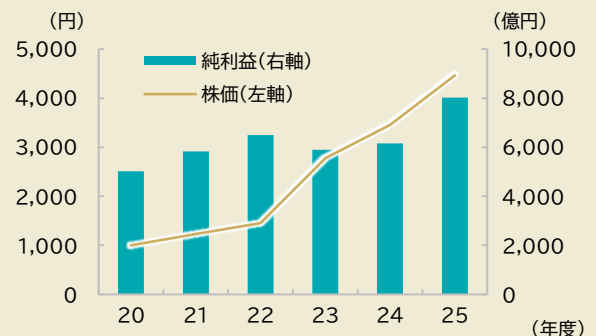
日立製作所

選択と集中で生まれ変わった総合電機大手

企業概要

総合電機大手。
事業ポートフォリオ改革を進めた結果、現在は電力インフラ、デジタルソリューション、防衛、鉄道など競争力の高い事業に経営資源を集中しており、収益力の向上が進んでいます。

株価と純利益の推移



※期間：2020年度～2025年度、年次
※株価は各期末値

ファンドマネージャーの視点

- ① データセンター向けの電力需要拡大や防衛力強化、社会のデジタル化を背景に、同社が展開する電力インフラ事業、デジタルソリューション事業、防衛関連事業の成長が期待されます。
- ② 同社は、これらの分野で高い競争力を有しています。
いずれも参入障壁が高く、中長期的な需要拡大が見込まれることから、今後の業績成長が期待されます。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



運用担当者のつぶやき

AI関連株は「4つのグループ」に分けて考える

一口にAI関連株といっても、私は大きく4つのグループに分けられると考えています。

第1は、AIそのものを開発する「AI開発企業」です。

これらの企業は、AIの開発や推論に必要なデータセンターへ巨額の投資を行っています。ただし、AIによって将来どれほど利益を生み出せるのか、開発競争の最終的な勝者がどこになるのかは、まだ明確ではありません。そのため、株式市場では大きな期待と不安が同居しやすいグループといえます。

第2は、半導体や電子部品、電線、電力・空調設備などを供給する「AI用データセンター向け資材サプライヤー」です。データセンター投資が急増すると、工場の稼働率や製品価格が上がり、業績が急拡大しやすい特徴があります。一方、投資の伸びが鈍化すれば業績も大きく悪化する可能性があります。目先の急成長と、いつ訪れるか分からない調整局面の両面を持つことが、株価の大きな変動につながります。

第3は、企業へのAI導入を支援する「AIシステムベンダー」です。

日本企業では、自社で多数のIT技術者を抱えるのではなく、外部企業の力を借りてシステムを構築するケースが多くみられます。AIを活用して競争力を高めようとする企業が増えれば、システムベンダーの役割はより重要になるでしょう。ただし、その成果が業績として表れ、市場から評価されるまでには時間がかかる可能性があります。

第4は、AIを自社の事業に取り入れ、製品やサービスの競争力を高める「AIユーザー企業」です。現時点では事例が限られますが、AI活用によって単価や利益率を引き上げる企業は、今後さらに増えていくと考えています。こうした企業は、AI投資の効果が持続的な業績成長として表れれば、中長期的に評価を高める可能性があります。

主な企業例

- ・グーグル(米)
- ・メタ・プラットフォームズ(米)
- ・オープンAI(米)
- ・アンソロピック(米)

- ・エヌビディア(米) (GPU)
- ・キオクシア (メモリ)
- ・村田製作所 (MLCC*)
- ・フジクラ (電線)
- ・重電設備や空調設備関連企業

- ・日立製作所
- ・NEC
- ・富士通
- ・野村総合研究所

- ・リクルート

*積層セラミックコンデンサ

問題は、株式運用者として、これらの銘柄にどう対処するかです。

残念ながら、日本にはAI開発企業がほとんどありません。

一方で、資材サプライヤーは非常に多く、市場に占める割合も大きくなっています。株価上昇局面で保有していなければ運用成績が市場に劣後する「持たざるリスク」がありますが、どこかのタイミングで投資サイクルが転換する可能性も考えなければなりません。伸びている間は持たざるリスクが大きく、変動後は持ち続けるリスクが大きい。ここが難しいところです。

AIシステムベンダーについては、いずれ評価される可能性があるともみています。ただ、市場が評価する前から大量に保有しても、その間は運用成果に結び付きにくいかもしれません。期待だけで早く買い過ぎてはいけませんし、業績を確認してからでは遅いかもしれません。この時間差をどう考えるかが重要になります。

そして、今後最も注目したいのがAIユーザー企業です。

これまで市場で十分に評価されていなかった企業が、AI活用によって利益率を大きく改善できれば、市場の見方も変わるでしょう。そうした変化を早い段階で見つけ、ポートフォリオに組み入れることができれば、中長期的な超過収益の源泉になると考えています。

AI関連株をひとくくりに捉えるのではなく、「どの立場の企業なのか」「どのタイミングで業績が伸びるのか」を見極めることが重要です。AI相場との付き合い方を考える際、私はこのような整理を意識しています。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。



ファンドデータ (2026年9月30日時点)

基準価額と純資産総額の推移

(期間 2010年12月28日～2026年9月30日、日次)

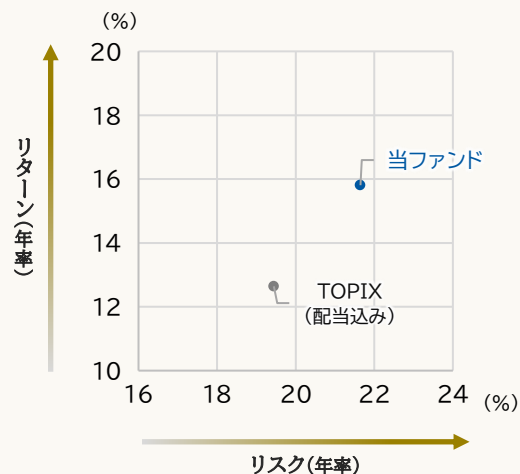


組入業種および銘柄

組入上位10業種		組入上位10銘柄			
1	電気機器	27.4%	1	リクルートホールディングス	4.1%
2	情報・通信業	16.4%	2	ソニーグループ	3.2%
3	卸売業	6.1%	3	オリックス	2.9%
4	サービス業	5.5%	4	日立製作所	2.7%
5	その他製品	4.7%	5	富士通	2.4%
6	医薬品	4.2%	6	日本製鉄	2.4%
7	輸送用機器	3.6%	7	ソフトバンクグループ	2.4%
8	機械	3.1%	8	日本電気	2.3%
9	その他金融業	2.9%	9	東京エレクトロン	2.2%
10	非鉄金属	2.9%	10	トヨタ自動車	2.1%

リスク・リターン(年率)

(期間 2010年12月28日～2026年9月30日)



※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。
 ※組入業種および銘柄の各比率は、マザーファンドを通じた実質比率です。

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

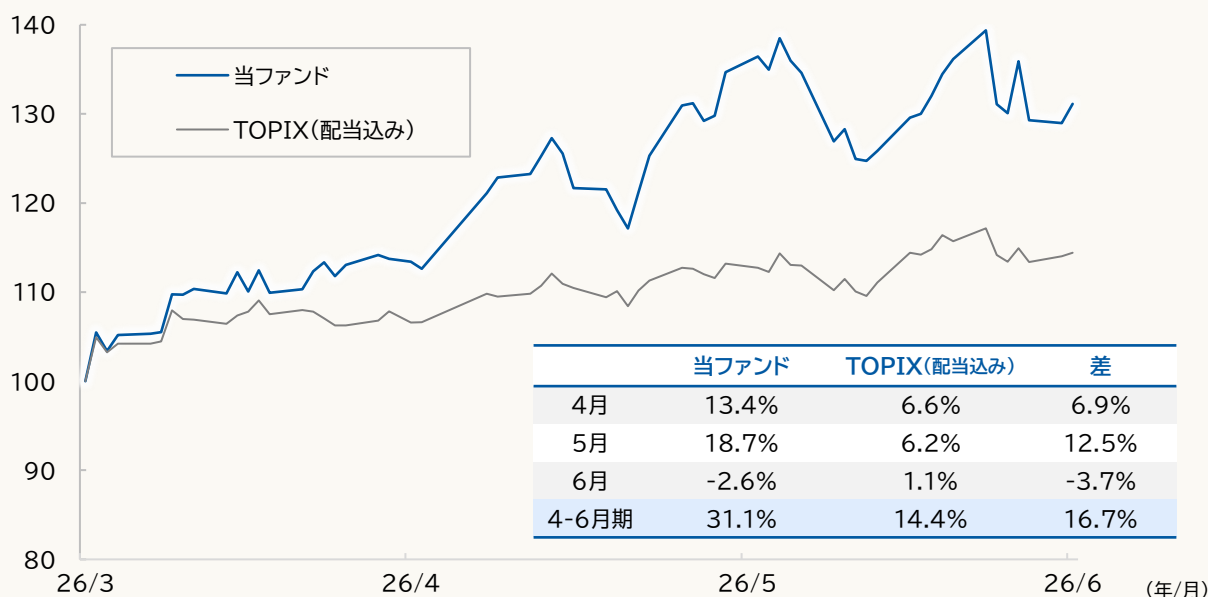


ファンドを取り巻く環境と運用経過（2026年4－6月期）

2026年4～6月の国内株式市場は、米国とイランによる軍事的な応酬が沈静化に向かい、停戦への期待が高まったことから、原油供給や世界経済への悪影響に対する懸念が後退し、堅調に推移しました。また、世界的なデータセンター投資の拡大を背景に、AI関連需要の恩恵が半導体や電子部品にとどまらず幅広い製造業へ波及していることが確認され、AI関連株が相場を牽引する展開となりました。

当ファンドの推移

（期間 2026年3月31日～2026年6月30日、日次）



当ファンドは4月、中東情勢を巡る懸念の後退を受けて資源・エネルギー関連株を売却する一方、データセンター向け需要の拡大が期待されるMLCC（積層セラミックコンデンサ）関連銘柄を新たに組み入れました。また、AI関連株を高位に組み入れながら、ソフトウェア、防衛、FA、エンターテインメント関連銘柄にも投資しました。6月にはAI関連株の調整を受けて組入比率を一時的に引き下げましたが、その後は速やかに買い戻しを行いました。

AI関連株の高位組入れは運用成績に大きく貢献し、超過リターンの獲得につながりました。一方、6月の調整局面で行った売却と買戻しはマイナス要因となりましたが、成長分野への積極的な投資が奏功し、四半期では大きな超過リターンを獲得しました。

パフォーマンス寄与度上位・下位銘柄

（期間 2026年3月31日～2026年6月30日）

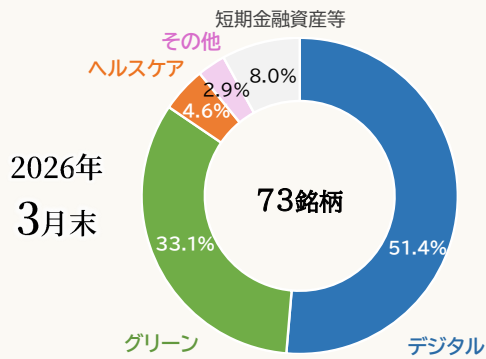
順位	寄与度上位銘柄
1	キオクシアホールディングス
2	太陽誘電
3	村田製作所
4	東京エレクトロン
5	イビデン

順位	寄与度下位銘柄
1	INPEX
2	三菱商事
3	任天堂
4	日本電気
5	野村総合研究所

※2026年3月31日を100として指数化 ※ファンドは分配金再投資基準価額ベース
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

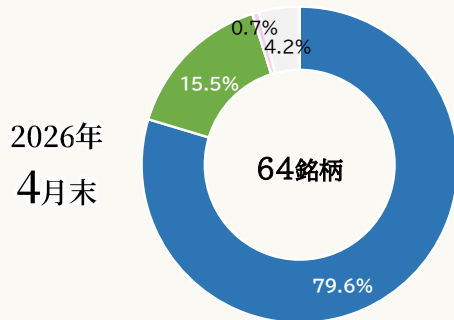
（出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2026年3月末から2026年6月末の当ファンドの分野別投資比率と上位10銘柄は以下の通りです。



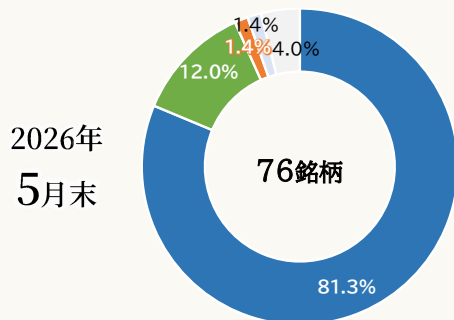
組入上位10銘柄

1	INPEX	3.5%	6	日立製作所	2.4%
2	三菱商事	2.9%	7	電源開発	2.3%
3	大阪瓦斯	2.7%	8	ソニーグループ	2.3%
4	三井物産	2.6%	9	三菱電機	2.1%
5	ENEOSホールディングス	2.4%	10	信越化学工業	2.0%



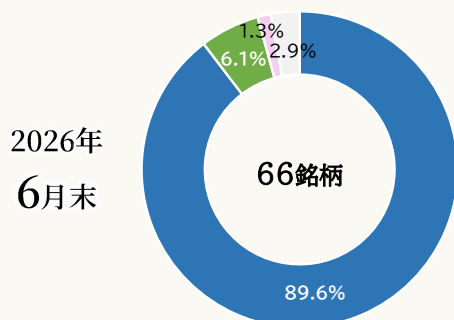
組入上位10銘柄

1	キオクシアホールディングス	5.0%	6	東京エレクトロン	2.9%
2	村田製作所	3.8%	7	ルネサスエレクトロニクス	2.6%
3	太陽誘電	3.7%	8	住友電気工業	2.5%
4	古河電気工業	3.5%	9	日立製作所	2.4%
5	イビデン	3.3%	10	レゾナック・ホールディングス	2.3%



組入上位10銘柄

1	太陽誘電	6.5%	6	TDK	2.3%
2	村田製作所	6.0%	7	東京エレクトロン	2.3%
3	キオクシアホールディングス	5.7%	8	ルネサスエレクトロニクス	2.2%
4	イビデン	2.9%	9	ソニーグループ	2.1%
5	ソフトバンクグループ	2.8%	10	キーエンス	2.0%



組入上位10銘柄

1	キオクシアホールディングス	5.5%	6	パナソニックホールディングス	2.7%
2	東京エレクトロン	4.7%	7	ルネサスエレクトロニクス	2.6%
3	村田製作所	3.5%	8	TDK	2.6%
4	SUMCO	3.0%	9	太陽誘電	2.5%
5	アドバンテスト	2.8%	10	ソフトバンクグループ	2.2%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※個別銘柄の各分野への区分は、当ファンドの運用担当者が主観的に行っているものであり、客観的な水準に基づくものではありません。

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1. わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジー*に強みを持つ日本企業の株式に投資します。

*ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。

2. 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。
3. ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞り込みを行います。

※ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、株価の相対的位置を見極めて投資対象を選別していく運用方法のことをいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因は、「流動性リスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お客様にご負担いただく費用

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。		
換金時	換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額×年率1.54%(税抜1.4%)
	その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

販売会社一覧（2026年9月30日時点）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
（登録金融機関）					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。



商 号 等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



SBI 岡三アセットマネジメント